

平成21年度予算の概要



かすみがうらマラソン大会



全国花火競技大会



観光帆曳船



土浦市

目 次

平成 2 1 年度予算の概要	1
----------------------	---

平成 2 1 年度主要施策

歳 入	1 7	介 護 保 険 特 別 会 計	1 0 3
第 2 款 総 務 費	1 8	下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 0 4
第 3 款 民 生 費	3 0	農 業 集 落 排 水 事 業 計 特 別 会 計	1 0 8
第 4 款 衛 生 費	3 5	水 道 事 業 会 計	1 0 9
第 5 款 農 林 水 産 業 費	4 3	第 7 次 土 浦 市 総 合 計 画 体 系 別 主 要 施 策 一 覧 表	1 1 2
第 6 款 商 工 費	4 9		
第 7 款 土 木 費	5 6		
第 8 款 消 防 費	8 1		
第 9 款 教 育 費	8 6		

平成21年度予算の概要

1. 予算編成の基本方針



土浦市の平成21年度予算については、第7次土浦市総合計画に掲げる将来像「水・みどり・人がきらめく安心のまち 活力のまち土浦」の具現化に向け、つちうら戦略プランや基本計画の目標を実現するため、メリハリの利いた予算編成としました。

100年に1度と言われる世界経済金融危機のなか、更なる自立した自治体経営を目指して、「過去の良いところは助長し、見直しを図るべきは改善する」の考え方にに基づき、徹底した歳出の削減と所要財源の確保策を講ずることを本旨として、民間的な発想と市民の目線で施策を捉え、財源配分の重点化を図るなど、創意と工夫によって戦略的かつ効果的な予算編成に努めました。

2. 予算の規模等



(単位：千円，%)

区 分	平成21年度	平成20年度	増減	増減率
一般会計	46,130,000	47,020,000	▲ 890,000	▲ 1.9
特別会計	36,888,000	40,341,000	▲ 3,453,000	▲ 8.6
合 計	83,018,000	87,361,000	▲ 4,343,000	▲ 5.0

(参考) 予算の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
土浦市一般会計	▲ 1.3	17.6	▲ 11.3	7.3	▲ 1.1	10.3	▲ 1.9
地方財政計画	▲ 1.5	▲ 1.8	▲ 1.1	▲ 0.7	▲ 0.0	0.3	▲ 1.0
国一般会計	0.7	0.4	0.1	▲ 3.0	4.0	0.2	6.6

※平成21年度地方財政計画伸び率は、平成20年12月18日「平成21年度地方財政対策の概要」による。

※平成21年度国一般会計伸び率は、平成20年12月24日に閣議決定された政府案による。

3. 各会計別予算総括



(単位：千円，％)

会 計 別		平成 21 年 度		平成 20 年 度		比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
一 般 会 計		46,130,000	55.6	47,020,000	53.8	▲ 890,000	▲ 1.9
特 別 会 計	公共用地先行取得事業	2,648,072	3.2	968,675	1.1	1,679,397	173.4
	駐 車 場 事 業	243,151	0.3	1,004,003	1.2	▲ 760,852	▲ 75.8
	国 民 健 康 保 険	14,312,312	17.2	14,050,500	16.1	261,812	1.9
	老 人 保 健	52,409	0.1	957,233	1.1	▲ 904,824	▲ 94.5
	後 期 高 齢 者 医 療	1,093,905	1.3	1,139,879	1.3	▲ 45,974	▲ 4.0
	介 護 保 険	6,894,593	8.3	6,857,482	7.9	37,111	0.5
	下 水 道 事 業	5,566,551	6.7	8,809,617	10.1	▲ 3,243,066	▲ 36.8
	公設地方卸売市場事業	240,499	0.3	290,527	0.3	▲ 50,028	▲ 17.2
	農 業 集 落 排 水 事 業	114,064	0.1	164,097	0.2	▲ 50,033	▲ 30.5
	土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業	4,317	—	816,780	0.9	▲ 812,463	▲ 99.5
	水 道 事 業	5,718,127	6.9	5,282,207	6.0	435,920	8.3
	特 別 会 計 計	36,888,000	44.4	40,341,000	46.2	▲ 3,453,000	▲ 8.6
合 計		83,018,000	100.0	87,361,000	100.0	▲ 4,343,000	▲ 5.0



4. 土浦市一般会計予算の特徴

平成21年度一般会計歳入歳出予算は、46,130,000千円となり、対前年度▲890,000千円、▲1.9%の状況です。

【歳入】

○市税収納率の向上や広告掲載事業の継続実施などによる財源の確保を図りましたが、景気の著しい後退傾向により、法人市民税をはじめ、市税収入が対前年度▲1,476,978千円、▲5.9%となり、自主財源は対前年度▲2,068,330千円、▲6.1%となる見込みです。

○市税の大幅な減収に伴い、地方交付税は対前年度356,000千円、28.9%の増となり、交付団体になる見込みです。

○学校施設耐震化事業などの財源として、4,227,200千円の市債を発行します。市債発行額を償還金額以内に抑えることにより、平成21年度末市債残高は、前年度末に比べ▲911,051千円、▲1.1%となる見込みです。

【歳出】

景気浮揚を最優先と捉えた結果、公的資金繰上償還や駐車場公債費繰上償還の減を除いた実質的な歳出予算は、対前年度214,511千円、0.5%の増となっています。

○「安心・安全に暮らせるまちづくり」に重点を置いた事業を推進します。

防犯ステーションの設置12,276千円、防災無線整備333,868千円、土砂災害ハザードマップ作成4,221千円、公立保育所・公立幼稚園等110番通報装置設置8,251千円、住宅耐震改修等補助3,140千円、都市下水路・小規模排水路整備121,600千円、公園遊具点検、更新・改修71,100千円、学校施設耐震化及び幼稚園・保育所耐震診断451,297千円

○平成21年度内の土浦市住宅公社清算に向け、保有土地の買戻しを進めるなど、より一層の行財政改革を推進します。

○景気後退による大幅な減収が見込まれるなか、市民の視点に立った事業の厳選によって、朝日トンネル整備をはじめとする道路新設改良、下水道事業などのインフラ整備による投資的経費は、対前年度268,625千円、6.0%の増となっています。

○市民の生活防衛のための緊急景気対策を実施します。

定額給付金の支給にあわせたプレミアム付商品券の増額（4億円発行）、緊急雇用創出事業2,000千円

○「低炭素社会」、「循環型社会」及び「自然共生社会」の実現に向けた事業を推進します。

地球温暖化防止行動計画策定9,385千円、電気自動車導入4,510千円、バイオマスタウン構想策定4,000千円、幼稚園園庭芝生化256千円

○妊婦や子どもの健康と安心を守る先駆的な事業を実施します。

ヒブワクチン接種補助3,750千円、妊婦健診の公費負担拡充117,860千円、生後4か月乳児全戸訪問1,220千円、こどもを守る安全対策（スクールガードリーダー等）2,286千円

○本市の計画的な各種施策推進の指針とするための各種計画を策定します。

「つちうら新こどもプラン」後期行動計画2,739千円、「健康つちうら21」計画2,989千円、小町の里整備基本構想3,480千円、橋梁長寿命化修繕計画18,900千円、地域公共交通総合連携計画7,358千円、景観計画3,024千円、バリアフリー特定事業計画1,755千円

5. 一般会計歳入の概要



(1) 歳入内訳

(単位：千円，%)

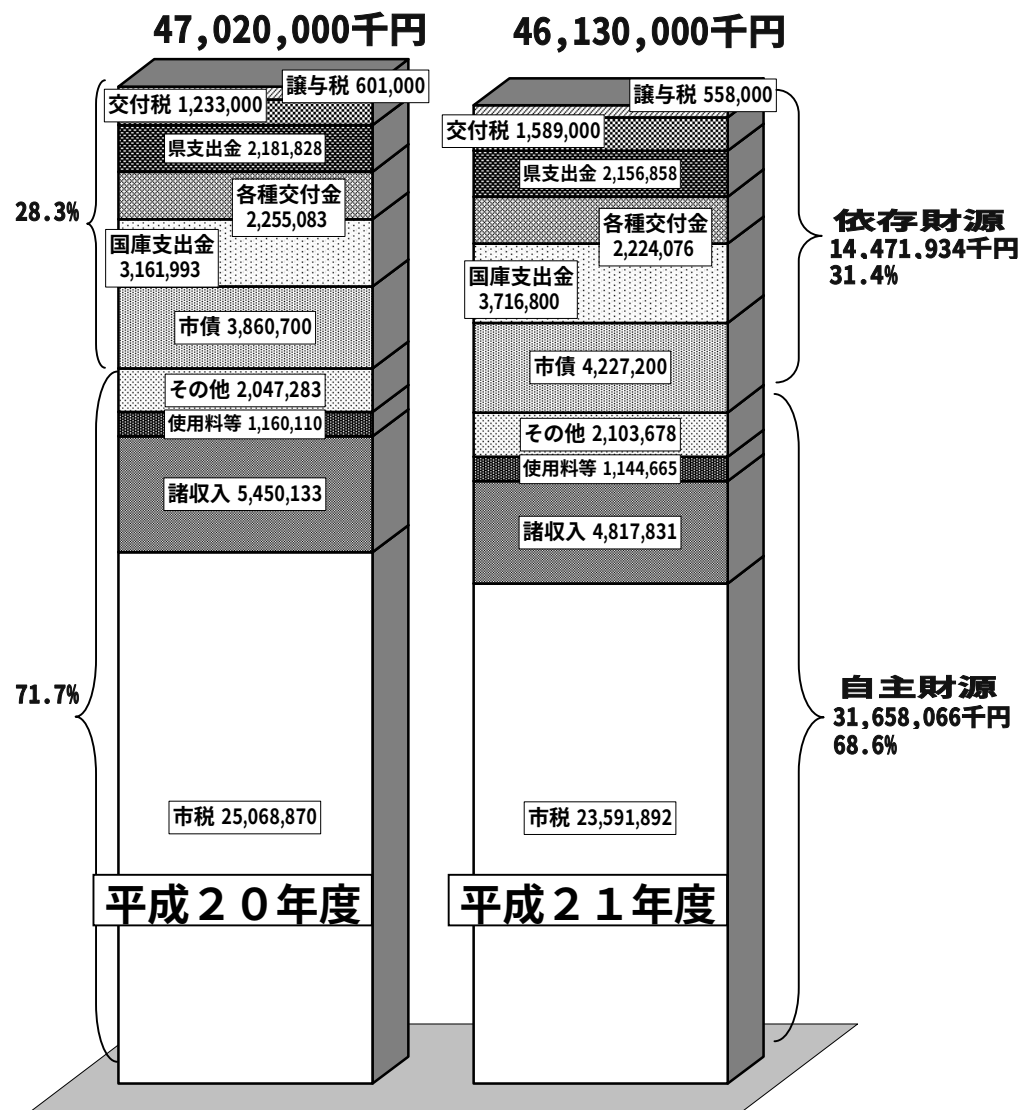
款 別	平成 2 1 年 度		平成 2 0 年 度		比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸 率
1 市 税	23,591,892	51.1	25,068,870	53.3	▲ 1,476,978	▲ 5.9
2 地 方 譲 与 税	558,000	1.2	601,000	1.3	▲ 43,000	▲ 7.2
3 利 子 割 交 付 金	89,000	0.2	106,000	0.2	▲ 17,000	▲ 16.0
4 配 当 割 交 付 金	28,000	0.1	102,000	0.2	▲ 74,000	▲ 72.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,000	—	52,000	0.1	▲ 41,000	▲ 78.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,602,000	3.5	1,489,000	3.2	113,000	7.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,000	—	8,000	—	—	—
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	163,000	0.4	231,000	0.5	▲ 68,000	▲ 29.4
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	14,576	—	14,233	—	343	2.4
10 地 方 特 例 交 付 金	270,000	0.6	215,000	0.5	55,000	25.6
11 地 方 交 付 税	1,589,000	3.4	1,233,000	2.6	356,000	28.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	38,500	0.1	37,850	0.1	650	1.7
13 分 担 金 及 び 負 担 金	723,645	1.6	709,217	1.5	14,428	2.0
14 使 用 料 及 び 手 数 料	1,144,665	2.5	1,160,110	2.5	▲ 15,445	▲ 1.3
15 国 庫 支 出 金	3,716,800	8.1	3,161,993	6.7	554,807	17.5
16 県 支 出 金	2,156,858	4.7	2,181,828	4.6	▲ 24,970	▲ 1.1
17 財 産 収 入	46,895	0.1	87,835	0.2	▲ 40,940	▲ 46.6
18 寄 付 金	1,001	—	1	—	1,000	—
19 繰 入 金	1,332,136	2.8	1,250,229	2.7	81,907	6.6
20 繰 越 金	1	—	1	—	—	—
21 諸 収 入	4,817,831	10.4	5,450,133	11.6	▲ 632,302	▲ 11.6
22 市 債	4,227,200	9.2	3,860,700	8.2	366,500	9.5
歳 入 合 計	46,130,000	100.0	47,020,000	100.0	▲ 890,000	▲ 1.9

(2) 歳入予算の概要

46,130,000千円

対前年度

▲ 890,000千円, ▲ 1.9%



自主財源は、景気の著しい後退傾向により市税が大幅に減少し、2,068,330千円、6.1%減少しています。

また依存財源は、扶助費の増加に伴う国庫支出金の増、臨時財政対策債の増等により1,178,330千円、8.9%増加しました。

総額では、890,000千円、1.9%減少している状況です。

●市税	▲ 1,476,978千円	▲ 5.9%
・ 個人市民税, 法人市民税, 固定資産税, たばこ税の減		
●各種交付金	▲ 31,007千円	▲ 1.4%
・ 利子割, 配当割, 株式等譲渡所得割, 自動車取得税交付金の減		
・ 自動車取得税交付金減収補てん特例交付金の皆増		
●地方交付税	356,000千円	28.9%
・ 普通交付税の増 (不交付団体から交付団体へ)		
・ 特別交付税の減 (合併支援措置分の減)		
●国庫支出金	554,807千円	17.5%
・ 道整備交付金, 学校施設耐震化事業交付金, 生活保護費負担金の増		
●諸収入	▲ 632,302千円	▲ 11.6%
・ 住宅公社貸付金元金収入の減		
●市債	366,500千円	9.5%
・ 臨時財政対策債, 市場公募債借換債の増		
・ 公的資金繰上償還借換債の減		
●その他	56,395千円	2.8%
・ 財政調整基金繰入金の皆増		
・ 市債管理基金繰入金の皆減		

(3) 市税の状況

(単位：千円, %)

税 目 区 分		平 成 2 1 年 度			平 成 2 0 年 度			比 較			
		調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	計上率	予 算 額	調 定 額	伸 率	予 算 額	伸 率
現年度	市 民 税	11,270,265	97.3	10,966,676	12,650,145	97.6	12,348,743	▲ 1,379,880	▲ 10.9	▲ 1,382,067	▲ 11.2
	個 人	8,525,449	96.6	8,235,584	8,744,975	97.0	8,482,625	▲ 219,526	▲ 2.5	▲ 247,041	▲ 2.9
	法 人	2,744,816	99.5	2,731,092	3,905,170	99.0	3,866,118	▲ 1,160,354	▲ 29.7	▲ 1,135,026	▲ 29.4
	固 定 資 産 税	9,674,695	96.3	9,318,707	9,799,737	95.8	9,390,322	▲ 125,042	▲ 1.3	▲ 71,614	▲ 0.8
	純 固 定 資 産 税	9,621,290	96.3	9,265,302	9,747,986	95.8	9,338,571	▲ 126,696	▲ 1.3	▲ 73,268	▲ 0.8
	国有資産等所在市町村 交 付 金	53,405	100.0	53,405	51,751	100.0	51,751	1,654	3.2	1,654	3.2
	軽 自 動 車 税	196,732	94.6	186,108	188,402	94.0	177,098	8,330	4.4	9,010	5.1
	た ば こ 税	1,073,595	100.0	1,073,595	1,132,447	100.0	1,132,447	▲ 58,852	▲ 5.2	▲ 58,852	▲ 5.2
	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	都 市 計 画 税	1,530,147	96.3	1,473,532	1,535,967	95.8	1,471,456	▲ 5,820	▲ 0.4	2,076	0.1
	現 年 計	23,745,434	96.9	23,018,618	25,306,698	96.9	24,520,066	▲ 1,561,264	▲ 6.2	▲ 1,501,448	▲ 6.1
滞納繰越分	市 民 税	1,105,103	18.6	205,556	1,053,825	16.8	177,298	51,278	4.9	28,258	15.9
	個 人	960,055	19.9	191,051	898,939	18.0	161,809	61,116	6.8	29,242	18.1
	法 人	145,048	10.0	14,505	154,886	10.0	15,489	▲ 9,838	▲ 6.4	▲ 984	▲ 6.4
	固 定 資 産 税	2,206,351	14.0	308,889	2,227,612	14.0	311,743	▲ 21,261	▲ 1.0	▲ 2,854	▲ 0.9
	軽 自 動 車 税	35,347	19.5	6,893	31,730	19.0	6,029	3,617	11.4	864	14.3
	特 別 土 地 保 有 税	209,374	0.0	1	334,447	0.0	1	▲ 125,073	▲ 37.4	-	-
	都 市 計 画 税	370,967	14.0	51,935	383,959	14.0	53,733	▲ 12,992	▲ 3.4	▲ 1,798	▲ 3.3
	滞 納 繰 越 計	3,927,142	14.6	573,274	4,031,573	13.6	548,804	▲ 104,431	▲ 2.6	24,470	4.5
合 計		27,672,576	85.3	23,591,892	29,338,271	85.4	25,068,870	▲ 1,665,695	▲ 5.7	▲ 1,476,978	▲ 5.9

6. 一般会計歳出の概要



(1) 歳出内訳

(単位：千円，％)

款別	平成21年度		平成20年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸率
1 議会費	343,093	0.7	349,235	0.7	▲ 6,142	▲ 1.8
2 総務費	6,265,077	13.6	6,204,805	13.3	60,272	1.0
3 民生費	12,107,591	26.3	11,406,267	24.3	701,324	6.1
4 衛生費	2,698,460	5.9	2,790,628	5.9	▲ 92,168	▲ 3.3
5 農林水産業費	994,485	2.2	902,296	1.9	92,189	10.2
6 商工費	791,014	1.7	720,896	1.5	70,118	9.7
7 土木費	6,975,633	15.1	8,276,085	17.6	▲ 1,300,452	▲ 15.7
8 消防費	1,887,275	4.1	1,851,001	3.9	36,274	2.0
9 教育費	4,764,716	10.3	4,610,305	9.8	154,411	3.3
10 公債費	5,570,197	12.1	5,620,171	12.0	▲ 49,974	▲ 0.9
11 諸支出金	3,692,459	8.0	4,248,311	9.0	▲ 555,852	▲ 13.1
12 予備費	40,000	—	40,000	0.1	—	—
歳出合計	46,130,000	100.0	47,020,000	100.0	▲ 890,000	▲ 1.9

(2) 歳出予算の概要

46,130,000千円

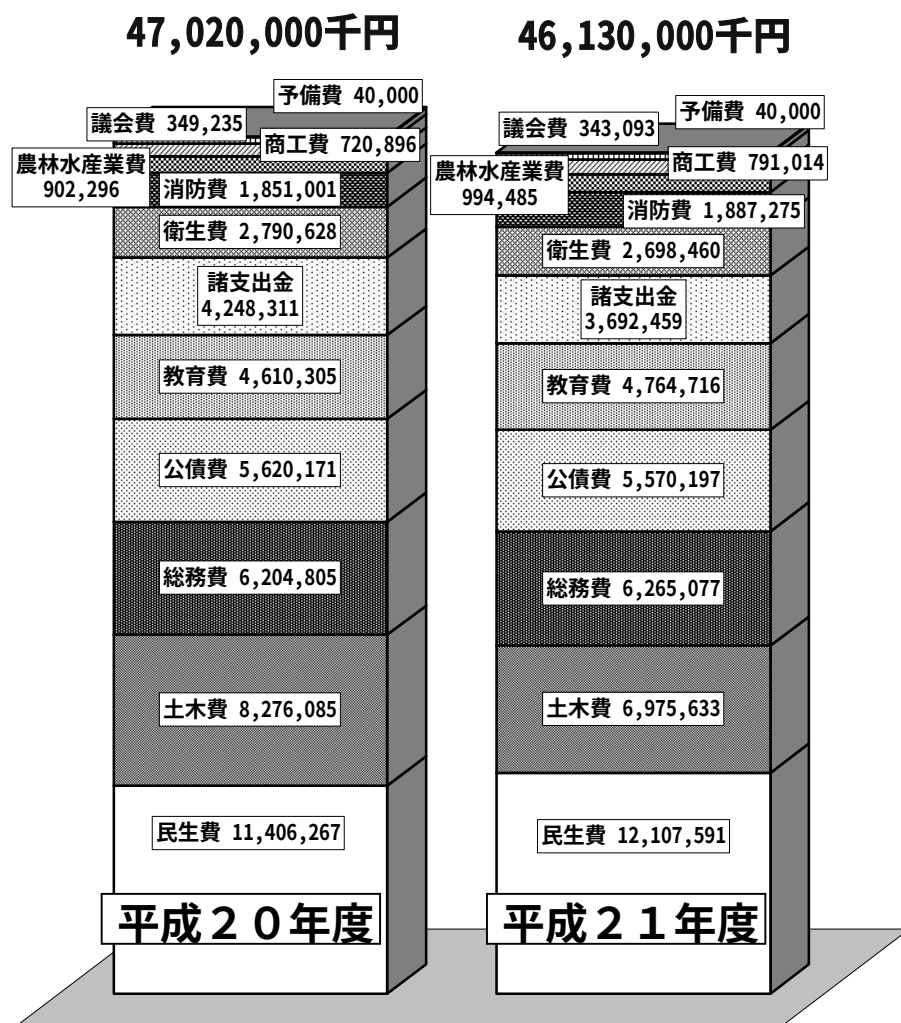
対前年度

▲ 890,000千円, ▲ 1.9%

経常的な経費については、枠配分対象費目を拡大し、0～2%のマイナスシーリングを実施することで経費の削減に努めましたが、扶助費が大きく増加しました。

政策的な経費については、債務の縮減などに配慮しつつ、事業の厳選によるメリハリの効いた予算配分に努めました。

●総務費	60,272千円	1.0%
・住宅公社清算負担金、防災無線整備事業の増		
・公社対策基金積立金の減		
●民生費	701,324千円	6.1%
・生活保護扶助費、障害者自立支援給付費の増		
●衛生費	▲ 92,168千円	▲ 3.3%
・今泉第二霊園用地取得事業の完了に伴う皆減		
・妊婦健診公費負担回数の増加による増		
●商工費	70,118千円	9.7%
・プレミアム付商品券発行補助の増		
・緊急雇用創出事業の皆増		
●土木費	▲ 1,300,452千円	▲ 15.7%
・駐車場特会繰出金、土浦駅前西口周辺地区市街地総合再生事業の減		
・穴塚大岩田線街路事業、木田余神立線街路事業の増		
●教育費	154,411千円	3.3%
・学校施設耐震化事業の増、いくぶん幼稚園園庭芝生化事業の皆増		
・新図書館図書整備事業の皆減		
●公債費	▲ 49,974千円	▲ 0.9%
・公的資金繰上償還金の減		



(3) 一般会計性質別内訳

(単 位 : 千 円 ・ %)

款 別 性質別	1. 議 会 費	2. 総 務 費	3. 民 生 費	4. 衛 生 費	5. 農 林 水 産 業 費	6. 商 工 費	7. 土 木 費	8. 消 防 費	9. 教 育 費	10. 公 債 費	11. 諸支出金	12. 予備費	計	構 成 比
人 件 費	306,965	3,000,415	1,680,739	559,382	250,200	135,633	566,088	1,585,780	1,594,018				9,679,220	21.0
うち 給 料	40,778	901,058	722,851	264,900	116,085	59,022	277,490	762,395	596,106				3,740,685	8.1
扶 助 費			7,310,225						95,999				7,406,224	16.0
公 債 費										5,570,197			5,570,197	12.1
義 務 的 経 費 合 計	306,965	3,000,415	8,990,964	559,382	250,200	135,633	566,088	1,585,780	1,690,017	5,570,197	-	-	22,655,641	49.1
物 件 費	26,112	1,029,567	599,195	1,766,999	58,906	142,117	467,166	124,796	1,859,692				6,074,550	13.2
うち 交 際 費	1,000	2,040			250			320	400				4,010	-
うち 需 用 費	9,218	159,847	140,023	279,787	5,913	4,286	16,477	55,491	994,928				1,665,970	3.6
うち 委 託 料	2,072	571,868	387,780	1,464,922	46,296	131,417	408,585	26,312	634,417				3,673,669	8.0
投 資 的 経 費		912,922	10,393	108,476	366,577	12,700	2,624,714	142,259	557,426		1		4,735,468	10.3
うち 補 助 事 業				16,964	109,462		687,807		422,929				1,237,162	2.7
うち 単 独 事 業		912,922	10,393	91,512	257,115	12,700	1,936,907	142,259	134,497		1		3,498,306	7.6
維 持 補 修 費		13,419	8,241	82,121	3,000	2,989	432,825	4,000	71,365				617,960	1.3
そ の 他 経 費	10,016	1,308,754	2,498,798	181,482	315,802	497,575	2,884,840	30,440	586,216		3,692,458	40,000	12,046,381	26.1
うち負担金補助 及び 交 付 金	9,746	737,639	358,892	129,727	164,558	420,042	51,046	21,131	430,299				2,323,080	5.0
う ち 繰 出 金		1	2,077,742		107,112		2,829,115		109,092				5,123,062	11.1
総 計	343,093	6,265,077	12,107,591	2,698,460	994,485	791,014	6,975,633	1,887,275	4,764,716	5,570,197	3,692,459	40,000	46,130,000	100.0

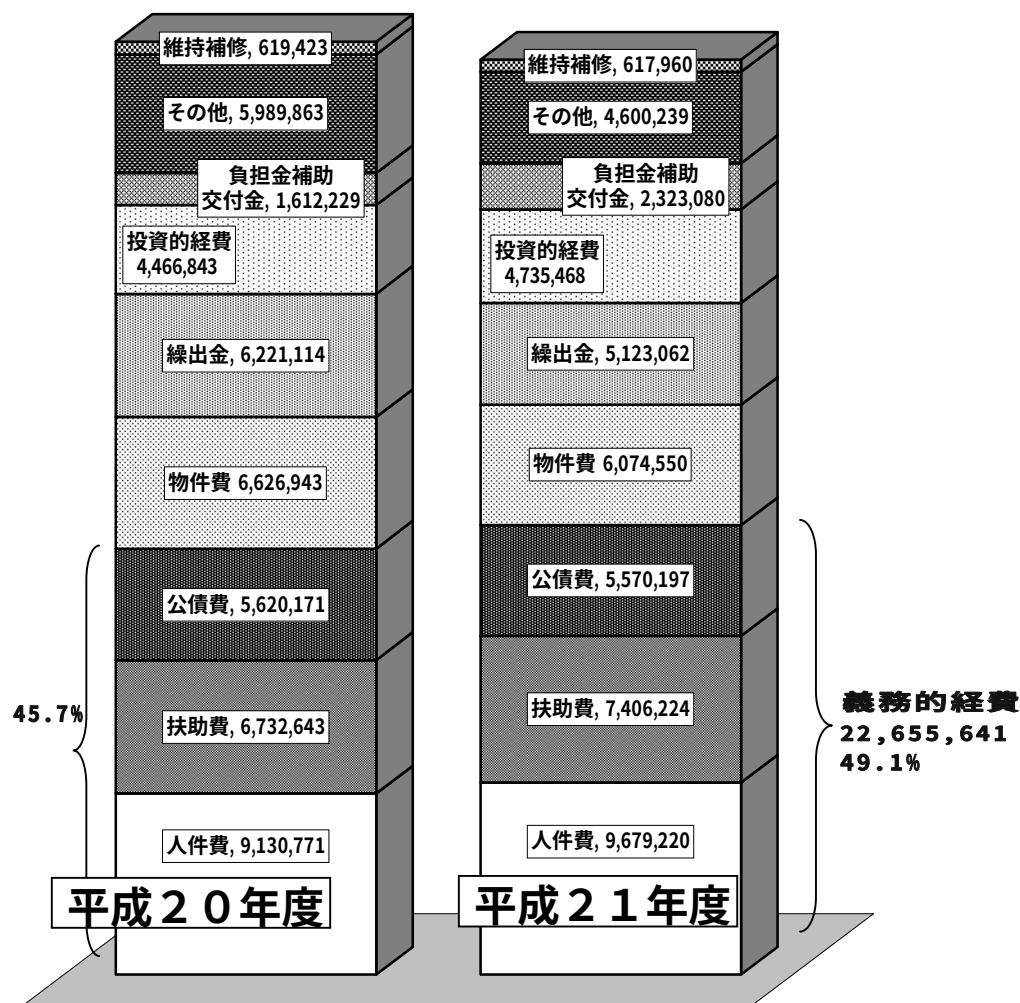
(4) 歳出予算性質別の概要

46,130,000千円

対前年度
▲ 890,000千円, ▲ 1.9%

47,020,000千円

46,130,000千円



扶助費の増などにより、義務的経費は1,172,056千円、5.5%増加しました。

また、市民の視点に立った事業の厳選によって、投資的経費は268,625千円、6.0%の増となりました。

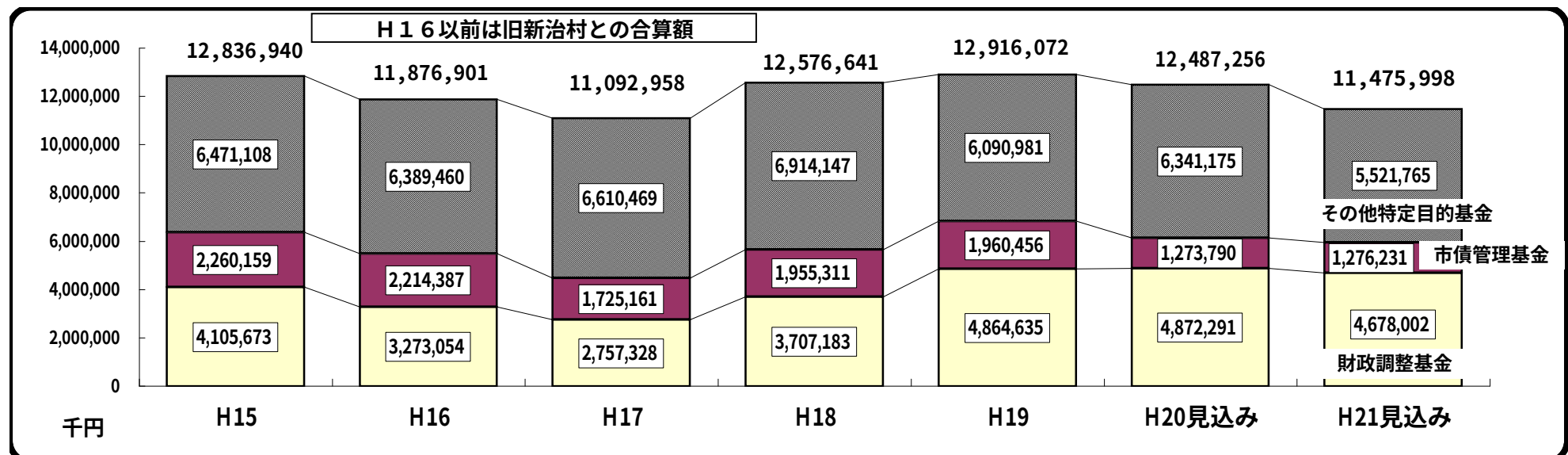
●人件費	548,449千円	6.0%
・非常勤職員給与の、物件費から人件費への科目振替による増		
・給料、共済費の減		
●扶助費	673,581千円	10.0%
・生活保護扶助費、障害者自立支援給付費の増		
●公債費	▲ 49,974千円	▲ 0.9%
・公的資金繰上償還金の減		
●物件費	▲ 552,393千円	▲ 8.3%
・非常勤職員給与の、物件費から人件費への科目振替による減		
・マイナスシーリングによる需用費、委託料等の減		
●繰出金	▲ 1,098,052千円	▲ 17.7%
・駐車場事業特別会計繰出金、土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計繰出金の減		
●投資的経費	268,625千円	6.0%
・防災無線整備事業、学校施設耐震化事業の増		
・土浦駅前西口周辺地区市街地総合再生事業の減		
●負担金補助交付金	710,851千円	44.1%
・住宅公社清算負担金の皆増、プレミアム付商品券発行補助の増		

7. 各種基金の状況



(単位:千円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末 見込み A	平成21年度 積立見込額 B	平成21年度 取崩見込額 C	平成21年度末 見込み (A + B - C)
1 財政調整基金	2,757,328	3,707,183	4,864,635	4,872,291	5,711	200,000	4,678,002
2 市債管理基金	1,725,161	1,955,311	1,960,456	1,273,790	2,441		1,276,231
3 その他特定目的基金	6,610,469	6,914,147	6,090,981	6,341,175	312,724	1,132,134	5,521,765
基金総計	11,092,958	12,576,641	12,916,072	12,487,256	320,876	1,332,134	11,475,998
土地開発基金	2,528,210	2,441,609	2,444,929	2,447,527	117,242	115,226	2,449,543
うち 土地	1,444,206	1,341,937	1,363,522	1,363,522	115,226		1,478,748
うち 現金	1,084,004	1,099,672	1,081,407	1,084,005	2,016	115,226	970,795



市税収入が大幅な減収となるため、財政調整基金を200,000千円取り崩し、主に「安心・安全に暮らせるまちづくり」のために活用します。
また、平成21年度内の土浦市住宅公社清算に向け、平成17年度から積み立ててきた公社対策基金のうち1,128,354千円を取り崩し、
瀧田地区団地（スーパーブロック）用地の買戻しと住宅公社の損失負担に活用します。
これにより、平成21年度末の基金総計（土地開発基金を除く）は、対20年度▲1,011,258千円、▲8.1%となる見込みです。

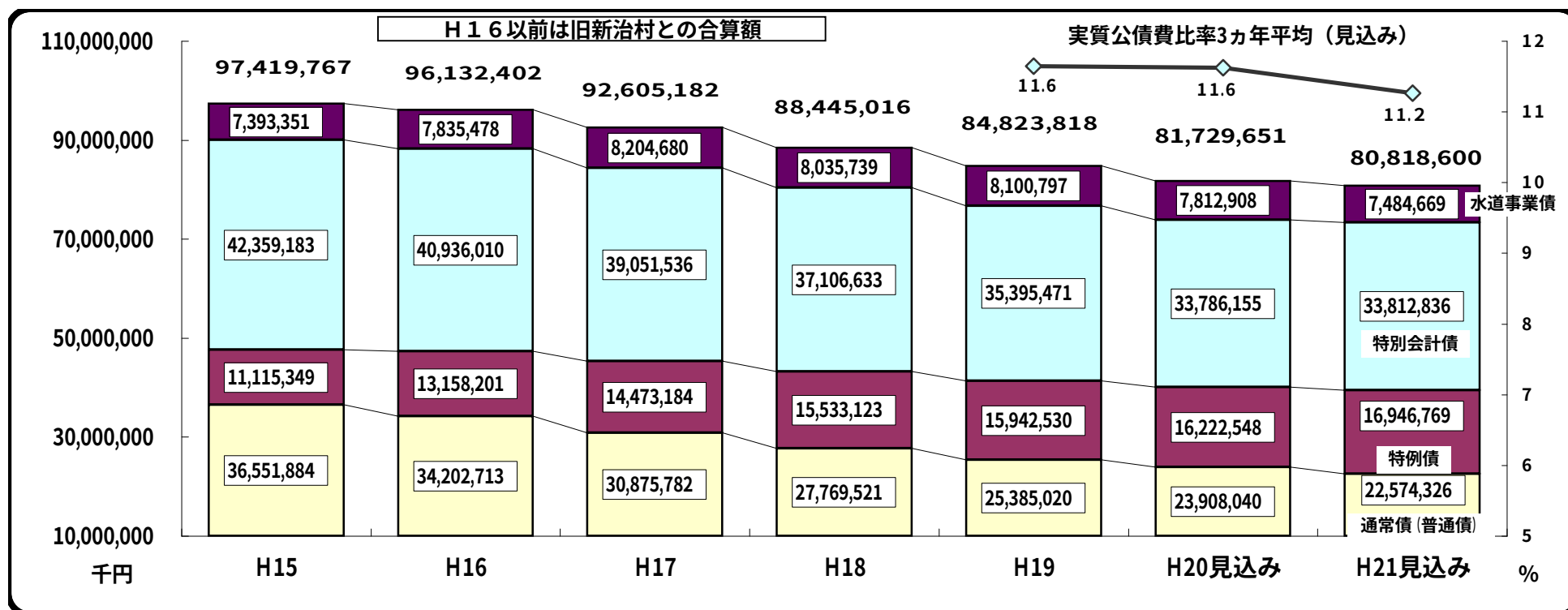
※上記基金には、特別会計基金や用品調達基金を含まない。

8. 市債の状況



(単位:千円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末 見込み A	平成21年度 発行見込額 B	平成21年度 元金償還見込額 C	平成21年度末 見込み (A+B-C)
1 通常債 (普通債)	30,875,782	27,769,521	25,385,020	23,908,040	2,389,300	3,723,014	22,574,326
2 特 例 債	14,473,184	15,533,123	15,942,530	16,222,548	1,837,900	1,113,679	16,946,769
3 特 別 会 計 債	39,051,536	37,106,633	35,395,471	33,786,155	2,905,300	2,878,619	33,812,836
4 水 道 事 業 債	8,204,680	8,035,739	8,100,797	7,812,908	1,121,000	1,449,239	7,484,669
市債残高総計	92,605,182	88,445,016	84,823,818	81,729,651	8,253,500	9,164,551	80,818,600



平成21年度は、防災無線整備事業費債や学校施設耐震化事業費債などの事業債に加え、公的資金繰上償還借換債など、全会計で8,253,500千円の市債を発行する予定です。

また、市債発行額を償還元金額以内に抑制することにより、平成21年度末市債残高見込みは80,818,600千円で、対前年度末▲911,051千円、▲1.1%の減となる見込みです。さらに、ピーク時 (平成10年度末) の101,697,027千円と比較すると、▲20,878,427千円、▲20.5%の減となります。